

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
大仙市	大沢郷・強首 (宿・杉山田・正手沢・椒沢・八木山・円行寺・坂繫・布又・大場台・立倉・上戸川・滝ノ沢・秋通・小戸川・大場沢・寺村・白坂・石高・野田・北野目・堂伝野・皆別当・高城・下戸川・強首上・強首中・強首下・木売沢・江原田・金山沢・大場崎・上野台・乙越・大巻・九升田・寺館)	令和3年2月26日	令和3年3月26日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	1,757.9 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	1,194.8 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	156.7 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	85.7 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	71.0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	236.0 ha
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・担い手、労働力の確保・育成 ・分散圃場の解消 ・耕作放棄地の解消

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

話し合いの単位がある、5つの圃場整備地区は、それぞれ担い手に70%以上の集積があり、これからも集積を図る。
強首地域の話し合いの単位以外の農地利用は、中心経営体である9法人と31経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。
大沢郷地域の話し合いの単位以外の農地利用は、中心経営体である6法人と29経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。
法人経営であっても、高齢化と労働力不足の問題を抱えているので、周年作物、周年雇用を図る。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引き受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	非公表	水稲、野菜他	46.8 ha	水稲、野菜他	56.7 ha	大沢郷地域・強首1工区圃場整備地区・六合圃場整備地区
認農		水稲、野菜他	40.5 ha	水稲、野菜他	50.4 ha	皆別当圃場整備地区
認農法		水稲、麦他	30.5 ha	水稲、麦他	28.7 ha	大沢郷地域・強首1工区圃場整備地区
認農法		水稲、野菜他	30.3 ha	水稲、野菜他	38.4 ha	大沢郷地域・六合圃場整備地区
認就		水稲、野菜他	6.3 ha	水稲、野菜他	6.9 ha	大沢郷地域・藪台圃場整備地区
認農法		水稲、野菜他	33.6 ha	水稲、野菜他	51.9 ha	大沢郷地域・六合圃場整備地区
認農		水稲、野菜他	6.4 ha	水稲、野菜他	7.0 ha	大沢郷地域
認農		水稲、牧草他	9.4 ha	水稲、牧草他	9.9 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	6.1 ha	水稲、野菜他	6.4 ha	大沢郷地域
認農		水稲、葉たばこ他	4.8 ha	水稲、葉たばこ他	5.5 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	5.9 ha	水稲、野菜他	6.6 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	4.6 ha	水稲、野菜他	5.4 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	4.6 ha	水稲、野菜他	5.7 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	4.2 ha	水稲、野菜他	4.9 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	10.5 ha	水稲、野菜他	13.9 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	9.5 ha	水稲、野菜他	14.5 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	2.3 ha	水稲、野菜他	8.4 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	8.9 ha	水稲、野菜他	18.5 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	7.5 ha	水稲、野菜他	12.2 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	3.7 ha	水稲、野菜他	7.4 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	6.3 ha	水稲、野菜他	8.4 ha	大沢郷地域
認農		水稲、肉用牛	4.2 ha	水稲、肉用牛	6.3 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	2.8 ha	水稲、野菜他	4.0 ha	大沢郷地域
認農		水稲、葉たばこ他	13.5 ha	水稲、葉たばこ他	13.6 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	2.0 ha	水稲、野菜他	2.5 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	2.5 ha	水稲、野菜他	8.5 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	2.7 ha	水稲、野菜他	8.5 ha	大沢郷地域
認農		水稲、酪農他	1.3 ha	水稲、酪農他	1.5 ha	大沢郷地域
認農		水稲、葉たばこ他	4.3 ha	水稲、葉たばこ他	7.0 ha	大沢郷地域
認農		水稲、葉たばこ他	3.4 ha	水稲、葉たばこ他	3.7 ha	大沢郷地域
認農		水稲、野菜他	13.9 ha	水稲、野菜他	15.2 ha	大沢郷地域・藪台圃場整備地区
認農		水稲、野菜他	13.3 ha	水稲、野菜他	15.1 ha	大沢郷地域・藪台圃場整備地区
認農		水稲	7.2 ha	水稲	7.3 ha	大沢郷地域・藪台圃場整備地区
認農		水稲、野菜他	6.7 ha	水稲、野菜他	11.3 ha	大沢郷地域・六合圃場整備地区
認農法		肉用牛	31.0 頭	肉用牛	45.0 頭	大沢郷地域
認農法		水稲、大豆他	37.4 ha	水稲、大豆他	38.0 ha	強首地域・強首1工区圃場整備地区
認農法		水稲、野菜他	21.0 ha	水稲、野菜他	26.5 ha	強首地域・強首1工区、2工区圃場整備地区
認農法		水稲、野菜他	23.1 ha	水稲、野菜他	24.6 ha	強首地域・強首1工区圃場整備地区
認農法		水稲、大豆他	63.0 ha	水稲、大豆他	70.0 ha	強首地域・強首1工区、2工区圃場整備地区
認農法		水稲、野菜他	65.4 ha	水稲、野菜他	80.0 ha	強首地域・強首2工区圃場整備地区
認農法		水稲、野菜他	35.3 ha	水稲、野菜他	50.1 ha	強首地域・強首1工区圃場整備地区
認農法		水稲、野菜他	29.4 ha	水稲、野菜他	29.8 ha	強首地域・強首1工区圃場整備地区
認農法	水稲、野菜他	26.6 ha	水稲、野菜他	31.3 ha	強首地域・強首1工区圃場整備地区	
認農法	水稲、大豆他	188.2 ha	水稲、大豆他	191.3 ha	強首地域・藪台圃場整備地区・強首2工区圃場整備地区	

認農		水稻、野菜他	4.5 ha	水稻、野菜他	7.4 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	3.9 ha	水稻、野菜他	8.4 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	3.7 ha	水稻、野菜他	6.1 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	5.1 ha	水稻、野菜他	7.1 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	6.5 ha	水稻、野菜他	6.8 ha	強首地域・強首2工区圃場整備地区
認農		水稻、野菜他	2.8 ha	水稻、野菜他	3.1 ha	強首地域
認農		水稻、大豆他	1.4 ha	野菜	1.8 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	14.9 ha	水稻、野菜他	15.2 ha	強首地域・強首1工区圃場整備地区
認農		水稻、野菜他	2.7 ha	水稻、野菜他	5.1 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	2.9 ha	水稻、野菜他	8.0 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	3.8 ha	水稻、野菜他	4.3 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	4.7 ha	水稻、野菜他	5.3 ha	強首地域
認農		水稻、牧草他	21.3 ha	水稻、牧草他	21.3 ha	強首地域・強首1工区圃場整備地区
認就		野菜	1.5 ha	野菜	3.5 ha	強首地域
認就		水稻、野菜他	1.4 ha	水稻、野菜他	1.4 ha	強首地域
認農	非公表	水稻、野菜他	4.7 ha	水稻、野菜他	12.6 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	2.2 ha	水稻、野菜他	6.0 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	7.5 ha	水稻、野菜他	13.0 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	5.1 ha	水稻、野菜他	8.5 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	3.7 ha	水稻、野菜他	8.5 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	3.1 ha	水稻、野菜他	8.5 ha	強首地域
認農		施設野菜、花卉	0.2 ha	施設野菜、花卉	0.7 ha	強首地域
認農		酪農	18.0 頭	酪農	37.0 頭	強首地域
認農		酪農	47.0 頭	酪農	50.0 頭	強首地域
認農		水稻、野菜他	4.3 ha	水稻、野菜他	8.6 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	8.2 ha	水稻、野菜他	9.3 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	4.0 ha	水稻、野菜他	5.9 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	3.5 ha	水稻、野菜他	5.3 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	3.8 ha	水稻、野菜他	6.9 ha	強首地域
認農		葉たばこ、野菜等	2.0 ha	葉たばこ、野菜等	3.4 ha	強首地域
認農		水稻、野菜他	4.5 ha	水稻、野菜他	8.0 ha	強首地域
計	75	経営体	987.8 ha		1,223.8 ha	強首地域

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、2,067筆、1,693,207㎡となっている。

認定農業者の後継者の就農と定年退職者の就農を推進する中で、地域農業の活性化を図る。

農業経営に関心のある者に、大仙市で運営している「新規就農者研修施設」での研修を勧め、将来の担い手の確保・育成を図る。

地域で核となる法人の設立を考えていく。

地域外からの就農者の受け入れを図る。

大沢郷地域は山間部であり、5ha以上の圃場整備事業が向かないことから、多面的事業を活用して農地の維持管理を図る。

大沢郷地域の中心経営体の4法人と、強首地域の7法人は、各法人が抱える課題が法人運営に与える影響が大きくなりつつある中で、法人単独ではなく、地域として課題を解決する方法を検討するために、「未来農業協議会」に於いて連携していく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
	貸付け	作業委託	売渡
別紙			

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

〔注：本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
大仙市	刈和野・土川地区(上町・高屋敷・一区町・御幸町・大町・昭和町・愛宕町・日ノ出町・栄町・東町・上ノ台1丁目・上ノ台・小野・富士見町・河原田・百人畑・西野・上野西・半道寺第三・寺ノ下・間明田・園町・上大野・大野・杉沢・柳沢・三沢・小杉山・鳥井野・沖田・太田谷地・方角沢・辰ノ口・心像第一・寺村西野・添ノ又・心像第四・床畑・西今泉集落)	令和3年2月26日	令和3年3月26日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	1,346.3 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	679.9 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	193.9 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	93.3 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	100.6 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	310.5 ha
(備考)	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・担い手の確保・育成
- ・未整理圃場の解消
- ・分散圃場の解消
- ・耕作放棄地の解消

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

刈和野地域の圃場は、三条川原圃場整備地区とト鶴地区以外は未整理圃場なので、作業が大変であるが、中心経営体である3法人と認定農業者の19の経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。

土川地域の農地利用は、中心経営体である3法人認定農業者のと46経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することで対応していく。

話し合いの単位である、杉沢・柳沢圃場整備予定地区は、66.3haの農地を新規に設立する1法人に100%の集積を計画し担っていく。

話し合いの単位である、三条川原圃場整備地区は、81.3haの農地の内、73ha近くを3法人で90%を集積し、担っていく。

話し合いの単位である、西今泉地区は、約70haの農地を新しく設立する法人で集積し、圃場整備事業に向かい担っていく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引き受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む 範囲
認農	非公表	水稲、野菜他	9.9 ha	水稲、野菜他	16.9 ha	刈和野地域
認農		水稲、肉用牛	2.3 ha	水稲、肉用牛	4.0 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	3.8 ha	水稲、野菜他	6.1 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	2.2 ha	水稲、野菜他	3.1 ha	刈和野地域
認農		水稲	0.9 ha	水稲	1.0 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	1.8 ha	水稲、野菜他	2.8 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	5.7 ha	水稲、野菜他	6.1 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	0.4 ha	水稲、野菜他	1.2 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	3.9 ha	水稲、野菜他	5.8 ha	刈和野地域
認農		水稲、花卉他	4.1 ha	水稲、花卉他	5.3 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	7.1 ha	水稲、野菜他	8.6 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	2.2 ha	水稲、野菜他	8.5 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	3.8 ha	水稲、野菜他	8.5 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	4.6 ha	水稲、野菜他	7.9 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	2.9 ha	水稲、野菜他	8.2 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	4.5 ha	水稲、野菜他	10.1 ha	刈和野地域
認農		水稲、野菜他	7.3 ha	水稲、野菜他	11.0 ha	刈和野地域
認農		水稲、牧草他	4.1 ha	水稲、牧草他	4.1 ha	三奈川原ほ場整備地区 内
認農		水稲	2.8 ha	水稲	2.8 ha	三奈川原ほ場整備地区 内
認農法		水稲	5.6 ha	水稲	10.0 ha	刈和野地域、三奈川原 ほ場整備地区内
認農法		水稲、大豆他	65.3 ha	水稲、大豆他	66.4 ha	刈和野地域、三奈川原 ほ場整備地区内
認農法		水稲、野菜他	10.0 ha	水稲、野菜他	10.7 ha	三奈川原ほ場整備地区 内
認農		水稲、野菜他	7.3 ha	水稲、野菜他	9.8 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	23.1 ha	水稲、野菜他	24.0 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	5.3 ha	水稲、野菜他	5.7 ha	土川地域
認農		水稲、そば他	5.3 ha	水稲、そば他	9.8 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	6.9 ha	水稲、野菜他	8.2 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	8.5 ha	水稲、野菜他	9.0 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	3.5 ha	水稲、野菜他	10.5 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	16.2 ha	水稲、野菜他	16.4 ha	土川地域
認農		水稲、葉たばこ	3.4 ha	水稲、葉たばこ	6.4 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	5.7 ha	水稲、野菜他	6.4 ha	土川地域
認農		水稲、肉用牛	5.9 ha	水稲、肉用牛	10.4 ha	土川地域
認農		水稲、施設トマト他	5.8 ha	水稲、施設トマト他	6.1 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	5.5 ha	水稲、野菜他	5.9 ha	土川地域
認農		水稲、そば他	5.3 ha	水稲、そば他	6.0 ha	土川地域
認農		水稲、そば他	2.7 ha	水稲、そば他	9.0 ha	土川地域
認農		水稲、そば他	4.4 ha	水稲、そば他	6.3 ha	土川地域
認農		水稲、そば他	9.0 ha	水稲、そば他	11.8 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	3.6 ha	水稲、野菜他	4.0 ha	土川地域
認農		水稲、花卉他	5.3 ha	水稲、花卉他	5.5 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	7.9 ha	水稲、野菜他	9.3 ha	土川地域
認農		水稲、そば他	8.4 ha	水稲、そば他	10.9 ha	土川地域
認農		水稲、そば他	5.4 ha	水稲、そば他	12.5 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	10.8 ha	水稲、野菜他	11.2 ha	土川地域
認農		水稲、そば他	12.1 ha	水稲、そば他	14.9 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	7.1 ha	水稲、野菜他	8.7 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	3.8 ha	水稲、野菜他	8.0 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	4.3 ha	水稲、野菜他	8.3 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	2.8 ha	水稲、野菜他	4.7 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	3.9 ha	水稲、野菜他	8.5 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	6.6 ha	水稲、野菜他	7.3 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	7.9 ha	水稲、野菜他	7.9 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	4.6 ha	水稲、野菜他	8.2 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	10.9 ha	水稲、野菜他	11.6 ha	土川地域
認農		水稲、野菜他	4.2 ha	水稲、野菜他	6.4 ha	土川地域
認農		水稲、花卉他	6.4 ha	水稲、花卉他	7.9 ha	土川地域
認農	水稲、野菜他	7.2 ha	水稲、野菜他	7.3 ha	土川地域	
認農	野菜他	4.0 ha	野菜他	4.5 ha	土川地域	
認農	水稲、果樹他	8.2 ha	水稲、果樹他	8.3 ha	土川地域	
認農	水稲、野菜他	7.4 ha	水稲、野菜他	11.0 ha	土川地域	

認農	非公表	水稻、野菜他	7.2 ha	水稻、野菜他	7.3 ha	土川地域	
認農		水稻、野菜他	2.9 ha	水稻、野菜他	9.4 ha	土川地域	
認農		水稻、椎茸他	5.5 ha	水稻、椎茸他	6.0 ha	土川地域	
認農		水稻、野菜他	5.3 ha	水稻、野菜他	8.0 ha	土川地域	
認農		水稻、野菜他	3.8 ha	水稻、野菜他	20.0 ha	土川地域	
認農		水稻、野菜他	6.3 ha	水稻、野菜他	8.6 ha	土川地域	
認農		水稻、肉用牛他	4.7 ha	水稻、肉用牛他	4.7 ha	土川地域	
認農法		大根	0.0 ha	大根	10.0 ha	土川地域	
認農法		養豚	570.0 頭	養豚	580.0 頭	土川地域	
認農法		養豚	780.0 頭	養豚	1100.0 頭	土川地域	
			—	— ha	水稻、野菜他	66.3 ha	杉沢・柳沢ほ場整備地区内
			—	— ha	水稻、野菜他	70.0 ha	西今泉地区ほ場整備推進協議会
計		73 人		457.5 ha		768.0 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<p>農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、70筆、70,110㎡となっている。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針 三条川原圃場整備地区、令和3年度採択予定の杉沢・柳沢圃場整備地区は、経営農地の集約を目指し、農地を機構に貸し付けていく。 また、西今泉地区は、地区内の高齢化・担い手不足により、農地を荒らさないよう、次世代に残すために、法人化に向けた検討を行っている。その農地は100パーセント機構に貸し付け、農地中間管理機構関連圃場整備事業を活用する。</p>
<p>基盤整備への取り組み方針 担い手の後継者に農業と農地を継承するために、上野・半道寺地区において、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を考えている。 心像地区において、両排水、暗渠の整備を行っているが、整備のできないところは畑地化に移行していく。</p>
<p>新規・特産化作物の導入方針 圃場整備事業には高収益作物の作付が不可欠であり、杉沢・柳沢地区では、ねぎ、いぶり大根の生産、加工に取り組む。 大野地区では、新たに付加価値を付けた、ねぎの生産に取り組む計画がある。</p>
<p>共同作業の取り組み 半道寺地区では、点在している圃場にそばを作付けしている。機械・施設の取得が個別の経営体では難しいので、その所有者との間で共同利用を行うなど、お互いの強みを生かした連携の仕組みを考えていく。</p>
<p>担い手の育成 農業経営に関心のある者に、大仙市で運営している「新規就農者研修施設」での研修を勧め、将来の担い手の確保・育成を図る。 認定農業者の後継者の就農と定年退職者の就農を推進する中で地域農業の活性化を図る。 担い手の意識改革を図る。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
	貸付け	作業委託	売渡
別紙			

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。
なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。